

クロアチア情勢

主な出来事

2016年11月

内政

- 1日、社会民主党(SDP)党首選に向け、8名の立候補者(ピツラ現欧州議会議員、オストイッチ前内相、ミリエニッチ前司法相、ベルナルディッチSDPザグレブ支部長、ソボルSDP女性フォーラム会長、レアコビッチSDP国際部長、シュクリッチ党员、ハイドゥコビッチSDPオシエク・バラニャ県支部長)が確定。19日、党首選を実施するも、当選に必要な50%以上の支持を得た候補者が出なかったため、今回46%の得票率を得たベルナルディッチ候補(現SDPザグレブ支部長)及び同22.79%を得たオストイッチ候補(元内相)の上位2名による決選投票が実施されることとなった。26日、決選投票が実施され、ベルナルディッチ候補が64.54%の得票率を得て、SDP次期党首に選出された。
- 3日、政府は、国有資産管理局(DUUDI)を国家資産省へ格上げすること等を内容とする「省庁その他の国家行政機関の組織及び所掌に関する法律」改正案を議会に提出。11日、議会が右改正案を採択し、13日より発効した。
- 3日、政府は、国内治安維持(homeland security)システムに関する法律及び国家安全保障戦略に着手するため、クルスティチェビッチ副首相兼国防相率いる政府タスクフォースを結成。また、プレンコビッチ首相率いる国際刑事裁判所その他の国際裁判所との協力のための評議会を結成した。
- 4日、ザグレブにおいて、「国際ロマ語デー」記念式典開催。グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相、ライネル議会副議長らが出席。
- 10日、ザグレブ県裁判所は、カルメタ・ザダル市長(クロアチア民主同盟(HDZ)所属、元海事・運輸・インフラ相)他12名に対し、同市長が大臣であった2008－2011年の間に国有道路公社2社から1500万クーナ及び85万ユーロを横領した容疑への起訴事実を認定。21日、汚職・組織犯罪本部(USKOK)は、カルメタ市長がフィミ・メディア社との不正取引を行い、海事・運輸・インフラ省から8万ユーロ以上横領した容疑で起訴状を発出。
- 15日、議会は、ダリッチ副首相兼経済・中小企業相及びマリッチ国家資産相の任命を賛成多数で承認。(注:ダリッチ大臣については、当初副首相兼経済相として任命されていたものに、中小企業分野の所掌を追加したことによる再任命措置。)
- 17日、政府は、明18日のブコバル市紛争犠牲者追悼式典に合わせ、閣議を同市で開催。同閣議において、政府は計約6000万クーナ(約9億円)をブコバル市の復興・開発投資に充てる旨

決定。また、プレンコビッチ首相は、首相府顧問4名の任命及び国防大臣特別顧問にゴトビナ元将軍を任命する旨決定した。

●18日、当国東部ブコバル市において、「ブコバル市紛争犠牲者追悼式典」開催。グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相、ペトロフ議会議長、シュティール副首相兼外務・欧州問題相他政府要人が出席。

●18日、オレピッチ内相、ブトコビッチ海事・運輸・インフラ相、シュプルリエ司法相及びブルキッチ議会副議長らは、シュカブルニャ(紛争中の1991年11月18日、当国東部の同地で84名のクロアチア人(内58名が一般市民)が旧ユーゴ軍及びセルビア人武装勢力に殺害された)を訪問し、紛争犠牲者の合同墓地に献花し、犠牲者に敬意を表した。

外交

●2日、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)裁判所は、先(10)月31日にオラシエ(BH北部)で逮捕した元クロアチア防衛評議会(HVO)メンバー10名に対し、BH検察当局より提出された証拠が容疑を証明していること、容疑者らが逃亡するリスクがあること、証拠改ざんの可能性や証人への影響等を考慮し、30日間の拘留を決定。2－3日、クロアチア政府は臨時閣議を開催し、本件事案を協議。

●3日、プレンコビッチ首相及びペトロフ議会議長は、当国訪問中のロヘラ・フィンランド国会議長とそれぞれ会談。

●5日、プレンコビッチ首相及びダリッチ副首相兼経済相は、第5回中国・中東欧諸国(「16+1」)首脳会合出席のため、ラトビアのリガを訪問。プレンコビッチ首相は、同地において、李克強・中国国务院総理、シドゥウオ・ポーランド首相とそれぞれ二国間会談を実施。また、ダリッチ副首相兼経済相は、中国側との間で、「クロアチア・中国間の港湾及び臨港地区等に関する協力についての覚書」に署名した。

●6日、国際刑事警察機構(ICPO; インターポール)の執行委員会は、クロアチア政府より申請されていたヘルナディMOL社(ハンガリーの石油会社)CEOに対する国際逮捕手配書(Red Notice)の更新を却下。

●7日、プレンコビッチ首相は、当国訪問中のチョービッチBH大統領評議会メンバーと会談。

●9日、プレンコビッチ首相及びシュティール副首相兼外務・欧州問題相は、当国訪問中のジョンソン英国外相と会談。

●11日、プレンコビッチ首相、ペトロフ議会議長、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、当地訪問中のミミツァ欧州委員(クロアチア選出、国際協力・開発担当)と会談。

●15－16日、ドブロビッチ環境保護・エネルギー相は、モロッコのマラケシュで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP22)に出席。

●16日、クルスティチビッチ副首相兼国防相は、BHのメジュゴリエを訪問し、ペンデシュBH国防相と防衛協力等につき意見交換。

●16日、外務・欧州問題省は、スロベニア外務省に対し、不法移民を防ぐために同国が設置準備を行っているフェンスが、チャブランカ川国境沿いのクロアチア領域を含んでいることから、抗議書簡を発出。

●16日、シュンドフ・クロアチア軍参謀総長は、スロベニアを公式訪問し、パホル同国大統領、カティッチ国防相及びオステルマン・スロベニア軍参謀総長と会談。

●19－22日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、国際安全保障フォーラム出席のため、カナダのハリファックス他を訪問。同地において、サージン・カナダ国防相と会談(20日)。

●20－21日、プレンコビッチ首相は、ウクライナを公式訪問し、フロイスマン同国首相らと会談(21日)。また、ウクライナ・クロアチア・ビジネスフォーラムが開催された。

●21－22日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、ハンガリーを公式訪問し、シーヤールト同国外相他と会談(22日)。

●23日、政府は、ネタニヤフ・イスラエル首相の支援要請に基づき、前22日に同国北部で発生した森林火災消火活動のための消防飛行機2機を派遣する旨決定。

●25日、議会は、モンテネグロのNATO加盟議定書を批准。

●25日、議会は、クロアチアから現在派遣中の6つの平和維持活動(NATO任務:アフガニスタン及びコソボ、国連任務:インド・パキスタン、西サハラ及びレバノン、EU任務:ソマリア)への増員を決定。

●25日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、スロベニアを訪問し、エリヤベツ同国外相と会談。

●29日、プレンコビッチ首相は、当国訪問中のハックスタイン米務省国際エネルギー担当特使・調整官と会談。

●29日、シュティール副首相兼外務・欧州問題相は、ヴィシエグラード4か国(V4:チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア)外相会合出席のため、ワルシャワを訪問。

●30日、スプリット(当国南部)において、米国・アドリア憲章加盟国の第20回参謀総長級会合が開催され、シュンドフ・クロアチア軍参謀総長が出席。(注:米国・アドリア憲章加盟国は、アルバニア、クロアチア、マケドニア、米国、モンテネグロ、BH。セルビア、コソボがオブザーバー国として参加。)

経済

●9日、欧州委員会は、秋期EU加盟国経済成長予測を公表。同予測のなかで、2016年から18年にかけてクロアチアの予測値は次の通り:経済成長率;2.6%、202.5%、2.3%、財政赤字;2.1%、1.8%、1.4%。

●16日、欧州委員会は、加盟国のマクロ経済のパフォーマンスを評価するヨーロッパ Semesterの一環として警戒メカニズムレポートを公表。同レポートのなかで、クロアチアを含む13の加盟国が過剰なマクロ経済不均衡のリスクがあり、詳細調査に対象となるとした。

●20日、ザグレブ経済研究所が公表した調査結果によれば、同調査において77%の回答者がクロアチアにおいて、規制はビジネス環境を毀損しており、また35%がクロアチア社会では起業

家は良いイメージを持たれていないとした。同調査は、同研究所がBH、マセドニア、セルビアにクロアチアを加えた4カ国における経済乃至ビジネスを専攻する学生1200名を対象にアンケート調査を実施したもの。

●28日、クロアチア政府は経済財政に関するガイドラインを採択。同ガイドラインでは来年2017年は年2.1%の経済成長を前提としつつ、歳入は1,196億クーナ、歳出は1,265億クーナであり、財政赤字は68億クーナ、対GDP比で1.9%としている。

●30日、クロアチア統計局は2016年7－9月期GDPを発表。本年第3四半期の経済成長率は前年比2.8%となり、8四半期連続のプラス成長となった。

主要経済指標

(2016年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (9月)	輸入総額 (9月)	貿易赤字 (9月)	工業生産高 (10月)	インフレ率 (10月)	失業率(登録制) (10月)
+2.7% (662 億クーナ, 88 億ユーロ)	+3.3% (1,090 億クーナ, 145 億ユーロ)	+4.1% (427 億クーナ, 57 億ユーロ)	+1.8% (9月:1.9%)	-0.5% (9月:-0.9%)	14.0% (9月:13.1%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。